

## 第3四半期業績・財務ハイライト情報



**五洋食品産業株式会社**

当社株式は、東京証券取引所の運営する TOKYO PRO Market に上場しておりますが、法令及び規則により四半期にかかる開示は義務付けられておりません。しかしながら、投資家ならびに関係先等へのより積極的な情報開示を行う目的で四半期決算短信の記載要領を参考にして本書面を作成し、参考情報として開示するものです。

## 平成 26 年 5 月期 第 3 四半期業績・財務ハイライト情報

平成 26 年 5 月 1 日

上場会社名 五洋食品産業株式会社

コード番号 2230 URL <http://www.goyofoods.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 舩田 圭良

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 森 健介

TEL 092-332-9610

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 26 年 5 月期第 3 四半期の業績 (平成 25 年 6 月 1 日～平成 26 年 2 月 28 日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 5 月期第 3 四半期	994	11.7	△9	9.9	△34	31.8	△31	32.3
25 年 5 月期第 3 四半期	890	—	△91	—	△107	—	△96	—

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26 年 5 月期第 3 四半期	△33.53	—
25 年 5 月期第 3 四半期	△101.97	—

(注) 当社は、平成 25 年 10 月 16 日付で普通株式 1 株につき 4 株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26 年 5 月期第 3 四半期	1,137	△183	△16.2	△193.81
25 年 5 月期	1,189	△152	△12.8	△160.28

(参考) 自己資本 26 年 5 月期第 3 四半期 △183 百万円 25 年 5 月期 △152 百万円

(注) 当社は、平成 25 年 10 月 16 日付で普通株式 1 株につき 4 株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり純資産金額を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25 年 5 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26 年 5 月期	—	0.00	—		
26 年 5 月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26 年 5 月期 3 Q	949,572 株	25 年 5 月期	949,572 株
② 期末自己株式数	26 年 5 月期 3 Q	332 株	25 年 5 月期	332 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	26 年 5 月期 3 Q	949,240 株	25 年 5 月期 3 Q	— 株

(注) 当社は、平成 25 年 10 月 16 日付で普通株式 1 株につき 4 株の割合で株式分割を行っております。株式数は、当該株

式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期業績・財務ハイライト情報は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、監査法人による四半期レビューは受けておりません。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済・金融政策への期待感から円安や株高が継続し、輸出企業を中心として景気は緩やかな回復傾向にある一方、原材料価格の高騰や、米国の金融政策動向などによる海外景気の下振れリスクの懸念もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと当社は、「小回りの利いた『企画開発～生産～供給』の一貫した高品質なサービスをお客様にスピーディーに供給する」という経営方針のもと、お客様目線での商品開発に取り組んでまいりました。

売上高につきましては、販売戦略上の管理単位を再定義し、顧客の要求事項を満たす商品分類とコンセプトに合致する商品体制を整えました。

業務用チャンネルにおいて、大手外食チェーン全国店舗でのメニュー採用をはじめ、展示会への積極的な出展が功を奏し、売上高を伸ばさせることができました。一方で、宅配チャンネルにおいては、クリスマス関連商品の売上は好調に推移しましたが、クリスマス関連商品以外の商品で採用が低下いたしました。しかしながら、小売用チャンネルにおいてGMS（総合スーパーなどのゼネラルマーチャンダイジングストア）などで、売場創設などの面の広がりに合わせた採用を獲得することができ売上が増加したほか、輸出チャンネルにおいてもアメリカ、香港向けの輸出が引き続き堅調に推移いたしました。

当社の事業は12月が最需要期であり、売上高が他の月に比して大きくなる特徴があり、第3四半期は最も収益を獲得できる期間でもあります。当事業年度において、平成25年12月の売上高は187,350千円（前年同月は180,871千円、対前年同月比3.6%増）となり12月の売上高としては過去最高額を計上いたしました。また平成26年1月の総売上高も、はじめて1億円を超えることができました。

生産の状況につきましては、当第3四半期会計期間の売上高が好調に推移した結果、目標とする在庫削減の達成に一定の目途がついたため、増産体制にシフトさせることで生産金額を増額させた結果、単位当たり製造原価が低下し売上高総利益率を改善することができました。

以上の取組みにより、当第3四半期会計期間の売上高は384,618千円（前年同四半期比9.0%増）、営業利益は20,932千円（前年同四半期比271.6%増）、EBITDA マージンは8.2%（前年同四半期は5.2%）となり前年同四半期比で2.9ポイント改善することができました。

当第3四半期累計期間の売上高は994,176千円（前年同四半期比11.7%増）、営業損失は9,761千円（前年同四半期は91,200千円の損失）となり対前年同四半期で81,438千円改善、EBITDA マージンは3.2%（前年同四半期は△3.8%）となり前年同四半期比で7.0ポイント改善することができました。また、新商品68品及びリニューアル商品20品を投入し、その売上高は212,000千円となりました。

なお、当社は冷凍洋菓子事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### （流動資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末と比べ4,035千円減少し、418,675千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加67,071千円、売掛金の増加7,324千円及びたな卸資産の減少71,878千円等によるものであります。

##### （固定資産）

当第3四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末と比べ49,172千円減少し、717,578千円となりました。これは主に、固定資産の減価償却による減少37,929千円及び貸倒引当金の減少3,215千円等によるものであります。

##### （繰延資産）

当第3四半期会計期間末における繰延資産の増加は、社債発行による社債発行費1,362千円が発生したことによるものであります。

##### （流動負債）

当第3四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末と比べ43,711千円減少し440,658千円となりました。

これは主に、買掛金の増加 2,921 千円、短期借入金の減少 24,999 千円及び 1 年内返済予定の長期借入金の減少 26,251 千円等によるものであります。

(固定負債)

当第 3 四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末と比べ 23,448 千円増加し、880,685 千円となりました。これは主に、社債の増加 65,200 千円、長期借入金の減少 32,754 千円及びリース債務の減少 5,920 千円等によるものであります。

(純資産)

当第 3 四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べ 31,828 千円減少し、△183,973 千円となりました。これは主に、税引前四半期純損失の計上による繰越利益剰余金の減少 31,829 千円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第 3 四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して 98,187 千円増加し、118,577 千円となりました。

当第 3 四半期会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は 93,525 千円となりました。これは主に、税引前四半期純損失 31,394 千円を計上したことのほか、たな卸資産の減少 71,878 千円、減価償却費 37,929 千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は 30,848 千円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出 601 千円、同払戻による収入 34,318 千円、有形固定資産の取得による支出 2,943 千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 26,186 千円となりました。これは主に、短期借入金の純減少額 24,999 千円、長期借入れによる収入 145,000 千円、長期借入金の返済による支出 204,005 千円及び社債発行による収入 63,837 千円等によるものであります。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は当第 3 四半期累計期間において営業損失 9,761 千円、経常損失 34,989 千円、四半期純損失 31,829 千円を計上しておりますが、営業活動によるキャッシュ・フローは 93,525 千円の獲得となり、対前年同四半期△56,443 千円と比較して 149,968 千円改善いたしました。

しかしながら依然として債務超過の状態は継続しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、当該重要事象等を改善すべくその対応策を以下のとおり推し進めております。

① 利益体質への改善に向けた取組

経営改善策の一環として「中期経営計画 “GO!YO!-Innovation Action Plan 2015”」を策定し、当事業年度開始より直ちに取組みを開始いたしました。具体的な取組みは次の通りです。

第一に抜本的に組織体制を見直しました。当期の期初に「スリムで機動力のある組織運営」を掲げ二部体制（事業部、管理部）といたしました。このため更なる強固な組織運営を目指し平成26年3月1日付で、営業部・生産部・管理部の三部体制とし、品質管理部門を品質保証室に格上げする組織変更を行いました。今回の組織変更も主たる目的は「①提案型営業力の強化」、「②生産力向上、原価改善並びに適正水準の在庫残高管理に向けた生産体制の強化」、「③食の安全の確保に向けた品質管理体制の強化」にあります。

「①提案型営業力の強化」については、営業部の直下に開発部門を配置いたしました。提案型営業及びスピード感のある製品化を実現できる組織体制を整備して、これまで培ってきた当社の強みを活かすことに加え、産学連携等による高付加価値製品の企画、研究など商品開発において更なる強化を図る組織といたしました。

「②生産力向上と原価改善に向けた生産体制の強化」については、生産部の直下に生産部門と生産管理部門を配置いたしました。これにより、原価改善機能と需給調整機能を兼ね備えた生産管理体制を整備して、生産力向上、原価改善並びに適正水準の在庫残高管理を実現し、利益率の改善に努めてまいります。

「③食の安全の確保に向けた品質管理体制の強化」については、品質管理部門を品質保証室に格上げし代表取締役の直下に配置いたしました。これにより、お客様からのお問い合わせ窓口、安全衛生管理、品質管理、製品情報管理と品質保証に関する情報の一元化を図り、よりスピーディーな経営判断を実現いたします。

以上の組織変更により、これまで以上に経営効率が高い組織を模索し、柔軟に改変しながら、更なる利益改善に取り組んでまいります。

第二に販売費及び一般管理費の経費削減に取り組んでまいりました。具体的には、役員数の削減等による役員報酬の大幅な削減、営業事務所の閉鎖と本社への統合、および業務の内製化を進め外部への業務委託費用を大幅に削減いたしました。

第三に生産体制の強化に努めてまいりました。具体的には、社員、パート・アルバイト、派遣社員の構成比率の見直し、QCサークルを通じての情報共有と改善対策の実施強化に組み込み、生産効率向上に努めてまいりました。

第四に販売チャネルの明確化と商品ブランド戦略の見直しを行い、売上高を伸ばさせることに成功いたしました。

第五に標準原価計算制度を導入し、生産部門と営業部門との利益責任を数字で明確にすることに組み込みました。これにより、月次単位での経営分析がより明瞭に行えるようになり、改善策の立案実行までのスピードを上げることに成功いたしました。

第六に社外取締役2名を受入れコーポレートガバナンスの強化を図り、経営基盤の強化を図りました。

上記のように、組織の効率化、営業力・生産力の向上、経費の削減、経営基盤の改善強化等の種々の施策を実施し、実現することにより、利益改善に努めてまいりましたが、今後更なる利益体質への改善を図ってまいります。

## ② 資本強化と財務基盤の改善及び強化に向けた取組

資本強化と財務基盤の改善は当社にとって重要な経営課題であります。これまで金融機関に依存した資金調達を行ってまいりましたが、当第3四半期累計期間には多様な資金調達手段を模索いたしました。具体的には、長期安定資金の確保と一般消費者に対する当社商品の浸透を目的とした無担保普通社債「スイーツストック債（社債権者に対して、定期的に自社商品をプレゼントする一般募集社債）」を発行し、65,200千円を長期安定資金として確保することに成功いたしました。この際、証券会社等を利用せず自社単独で一連の募集手続きを行ったことで、資金調達を多様化するためのノウハウを蓄積できたことに加え、投資家のすそ野が広がり、リレーションシップも強化されたと考えております。

今後、債務超過の早期解消を図るべく、新株の発行や、CB（転換社債型新株予約権付社債）発行などのエクイティファイナンスに加え、劣後ローンなどのメザンファイナンスの機会を引続き模索してまいります。同時に投資家のすそ野拡大にも取り組み、財務基盤の改善・強化に努めてまいります。

以上の対応策は実現性が十分あるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

#### 4. 四半期財務諸表

##### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	51,506	118,577
売掛金	171,594	178,918
電子記録債権	10,034	2,786
たな卸資産	188,893	117,015
その他	4,605	5,690
貸倒引当金	△3,924	△4,313
流動資産合計	422,710	418,675
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	432,140	414,128
機械及び装置（純額）	93,699	82,774
土地	146,157	146,157
リース資産（純額）	9,845	7,134
その他（純額）	38,639	34,980
有形固定資産合計	720,482	685,175
無形固定資産	10,642	7,828
投資その他の資産		
投資有価証券	1,560	1,561
破産更生債権等	96,656	95,672
投資不動産（純額）	18,421	18,156
その他	9,644	3,055
貸倒引当金	△90,656	△93,872
投資その他の資産合計	35,626	24,573
固定資産合計	766,750	717,578
繰延資産	—	1,116
資産合計	1,189,461	1,137,370



(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	99,352	102,274
短期借入金	208,334	183,335
1年内返済予定の長期借入金	101,839	75,588
リース債務	8,078	7,979
未払法人税等	1,464	849
移転費用引当金	1,301	—
その他	63,999	70,631
流動負債合計	484,369	440,658
固定負債		
社債	36,000	101,200
長期借入金	801,592	768,838
リース債務	10,174	4,253
退職給付引当金	5,595	5,007
その他	3,874	1,385
固定負債合計	857,236	880,685
負債合計	1,341,606	1,321,343
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	162,407	162,407
資本剰余金	122,407	122,407
利益剰余金	△436,807	△468,636
自己株式	△157	△157
株主資本合計	△152,149	△183,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	5
評価・換算差額等合計	4	5
純資産合計	△152,145	△183,973
負債純資産合計	1,189,461	1,137,370

(2) 四半期損益計算書  
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	994,176
売上原価	740,054
売上総利益	254,122
販売費及び一般管理費	263,884
営業損失(△)	△9,761
営業外収益	
受取利息	6
受取配当金	13
受取家賃	648
受取補償金	386
物品売却益	280
その他	101
営業外収益合計	1,436
営業外費用	
支払利息	22,093
その他	4,571
営業外費用合計	26,664
経常損失(△)	△34,989
特別利益	
補助金収入	5,143
その他	285
特別利益合計	5,428
特別損失	
休業補償金	1,829
その他	4
特別損失合計	1,833
税引前四半期純損失(△)	△31,394
法人税、住民税及び事業税	434
法人税等合計	434
四半期純損失(△)	△31,829

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期累計期間  
 (自 平成25年6月1日  
 至 平成26年2月28日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△31,394
減価償却費	37,929
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△587
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,604
移転費用引当金の増減額 (△は減少)	△1,301
受取利息及び受取配当金	△19
支払利息	22,093
社債発行費償却	246
有形固定資産売却損益 (△は益)	△285
有形固定資産除却損	4
補助金収入	△5,143
休業補償金	1,829
売上債権の増減額 (△は増加)	907
たな卸資産の増減額 (△は増加)	71,878
その他の資産の増減額 (△は増加)	2,533
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,717
未払金の増減額 (△は減少)	△51
その他の負債の増減額 (△は減少)	8,014
小計	112,973
利息及び配当金の受取額	19
利息の支払額	△21,986
法人税等の支払額	△795
補助金の受取額	5,143
休業補償金の支払額	△1,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△601
定期預金の払戻による収入	34,318
有形固定資産の取得による支出	△2,943
無形固定資産の取得による支出	△389
その他	465
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△24,999
長期借入れによる収入	145,000
長期借入金の返済による支出	△204,005
社債発行による収入	63,837
リース債務の返済による支出	△6,019

財務活動によるキャッシュ・フロー	26,186
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	98,187
現金及び現金同等物の期首残高	20,389
現金及び現金同等物の四半期末残高	118,577

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

当社は、冷凍洋菓子事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。